

スーダン政治経済ニュース（2021年2月前半）

令和3年2月16日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間：令和3年2月1－15日

I. 政治

1. 内政

①主権評議会の新たな評議員3名の追加

4日、ブルハン主権評議会議長は、主権評議会に新たな評議員3名を追加する憲法令を発出した：ハーディー・イドリース博士（SRF代表兼SLM-T C代表）、ターヒル・ハジャル氏（SLFA代表）、マリク・アッガール氏（SPLM-Nアッガール派代表）。

②新閣僚らの就任宣誓式

10日、今般任命された新閣僚らの就任宣誓式が、ブルハン主権評議会議長、ハムドゥーク首相及びネイマツ司法長官の立会いの下で開催された。内閣担当大臣（官房長官に相当）にはハーリド・オマル・ユーセフ氏（スーダン会議党）、外務大臣にはマリアム・マハディ氏（国民ウンマ党）、財務・経済計画担当大臣にはジブリール・イブラヒーム氏（武装勢力「正義と平等運動（JEM）」）が就任した。ハーリド内閣担当大臣は、新内閣は以下の5項目を優先事項として取り組む旨述べた；①生活難の解消・経済改革の実現、②ジュバ和平合意の履行、③治安・軍事部門の強化、④包括的移行期正義の達成、⑤民政移管。

就任宣誓式後、ハムドゥーク首相は新内閣の初回閣議を開催した。右閣議において、新内閣は国内の治安状況やパン・燃料・サービス提供に関する経済危機に向けて迅速に取り組むとした上で、ハムドゥーク首相を長として、内閣担当大臣、財務・経済計画大臣、エネルギー・石油大臣、貿易大臣及びハルツーム州知事から成るパン・燃料不足等経済危機の解決チームと、内務大臣、法務大臣及び地方自治大臣から成る国内全土の治安問題対処チームを立ち上げた。

③スーダン国内における暴力を伴う抗議デモの増加

2月初旬以降、当地各州において、物価の高騰や生活必需品の不足等の経済悪化に対する抗議デモが発生し、同デモが略奪・襲撃事件へと発展する事態が

同時多発的に発生した。こうした事態を受け、同月8日から11日までの間に国内計7州（南ダルフール州、北ダルフール州、東ダルフール州、北コルドファン州、西コルドファン州、センナール州、ゲジーラ州）において緊急事態宣言もしくは外出禁止令またはその両方が発令された。このほか、ガダーレフ州や紅海州、カッサラ州においても、同時期に抗議デモまたはその暴徒化の発生が確認された。

10日、旧政権解体委員会は、旧国民会議党（NCP）構成員が革命勢力によって確立されてきた抗議活動の秩序に反する放火・略奪・テロ行為を組織しているとして、国内全州の州知事に対し、刑事法に基づく法的措置（逮捕・拘束）を講じる旨指示した。これを受け、南ダルフール州と北コルドファン州では11日までにそれぞれ約200名と約300名が破壊行為参加容疑で拘束されたほか、ハルツームにおいてもバシル前大統領の側近兼旧NCP幹部も複数拘束された。15日現在、かかる治安機関の措置により、国内各州の情勢は一応の安定を回復している。

④西ダルフール州の部族間における敵対行為禁止に係る合意

13日、西ダルフール州の州都ジュナイナにおいて、非アラブ系マサリート族及びアラブ系諸部族は、1月15日以降に同州都で発生した一連の治安事案を受け、アブドゥルラヒーム・ダグロRSF副司令官及び中央政府代表団の後見の下、敵対行為の禁止に係る合意に署名した。同RSF副司令官は、同署名式において、同合意は同州の平和に向けた多様な社会層の意欲及びコミットメントを確認するものであるとした。また、同RSF副司令官は、同州の安全と安定の強化に向けた合同部隊を派遣した旨言及し、今次合意の履行フォローアップに向けたコミットメントを表明した。

2. 外交

①フォルカー・ペルテスUNITAMS代表のスーダン到着

2日、今般UNITAMS代表として任命されたフォルカー・ペルテス国連事務総長特別代表がスーダンに到着し、オマル・シェイク・スーダンUNITAMS国家調整委員会委員長がこれを迎えた。ペルテス代表は、スーダン暫定政府と協力し、民政移管、平和、経済復興の目標達成に向けて尽力する旨述べた。

14日、ハムドゥーク首相は、ペルテスUNITAMS代表と会談を実施した。ペルテス代表は、同会談後の記者発表において、UNITAMSは暫定統治に関わる特定の当事者ではなく、スーダン政府・国民全体、そしてあらゆる層から成るスーダン社会全体の利益のために存在する旨述べた上で、3月頭か

ら国内すべての地方を巡り様々なスーダン人の声を聞いて回るつもりであることを明かした。

他方、オマル・シェイクUNITAMS国家調整委員会委員長は、同ミッションの掲げる目標について、政治的移行、民主的統治への移行、及び人権強化に代表される統合的目標であると指摘し、かかる目標の実現を可能にする手段とは、憲法宣言文書の優先課題の実現、スーダンの真の変革を表す憲法の策定、国勢調査の実施、及び民主的選挙の準備であると述べ、これらは包括的和平の実現後に果たされるとした。また、同委員長は、ジュバ和平合意未署名の2つの重要勢力を説得し同合意を完成させる必要性と述べた上で、UNITAMSの優先事項には和平仲介（peacemaking）のほかに、和平構築（peacebuilding）において中心的役割を果たすことが含まれるとした。

②EU代表団のスーダン訪問

7日、ペッカ・ハーヴィスト・フィンランド外務大臣兼EU代表団長がスーダンを訪問し、ブルハン主権評議会議長やハムドゥーク首相をはじめとするスーダン政府要人らとそれぞれ会談を行った。

ブルハン議長は、ハーヴィスト同外相兼EU代表団長に対し、スーダンの移行期間の成功を支持するEUの立場に対する謝意を表明するとともに、同国経済の回復に向けたEUの支援への期待を述べ、軍人勢力・文民勢力として民主的なグッド・ガバナンスの構築に向けて共に取り組むスーダン暫定政府の決意を強調した。

ハムダーン・ダグロ副議長は、ハーヴィスト同外相兼EU代表団長と多くの分野におけるスーダンとEUの協力について協議した。ハーヴィスト同外相兼EU代表団長は、エチオピアも訪問先に含むEU代表団の今次外遊について、エチオピア政府とTPLFの紛争の結果生じた人道状況の把握が目的である旨述べたほか、エチオピア難民の受け入れ及び支援提供におけるスーダンの役割を称賛した。また、スーダンの移行期間に対する政治・経済分野での支援提供に対するEUのコミットメントを表明するとともに、5月にパリで開催予定の経済会合について、官民からの海外投資誘致に向けた同会合の重要性を指摘した。

ハムドゥーク首相は、ハーヴィスト同外相兼EU代表団長との会談において、国境問題に関して隣国エチオピアとの戦争に突入する意志はないとするスーダンの変わらぬ立場を確認し、同問題は1902年合意以降既に決着を見ている問題であり、残る課題は国境標の設置であり、これは両国の古くから続く善隣関係の精神に基づいて考えることが可能であるとした。また、同首相は、グラント・エチオピア・ルネサンス・ダム（GERD）計画に関するスーダン

の立場と、当該ダムが昨年の第一回貯水時にスーダン及び同国の多くのプロジェクトに対してもたらした影響に対する懸念をハーヴィスト同EU代表団長に伝え、今年7月にエチオピアがGERDの運用及び情報共有に関する国際法に則った当事国間の合意なしに当該ダムの第二回貯水に踏み切った場合、青ナイル周辺域に居住する2,000万人以上のスーダン人市民に対して壊滅的影響が生じるだろうと述べた。

8日、ハーヴィスト同EU代表団長は、カッサラ州及びガダーレフ州を訪問し、ウム・ラクーバ・キャンプにおけるエチオピア難民の状況を視察した。カッサラ州知事代行は、同フィンランド外務大臣に対し、今般流入したエチオピア難民約6万8千人のうち半数しか常設キャンプに移送されていないと指摘したほか、エリトリア難民も同州に継続して流れ込んでいる旨述べた。また、同州知事代行は、国際社会に対し、エチオピア・エリトリア難民に対する支援の提供及び同難民の流入で生じた問題への対処を呼びかけた。他方、同フィンランド外務大臣は、長年に亘り同難民を受け入れてきたスーダン政府及びその国民に対する謝意を表明した上で、同難民、ホスト・コミュニティ、カッサラ州政府及びガダーレフ州政府にあらゆる支援を提供することを、EUをはじめとするドナー諸国・機関に促す旨約束した。

③ ICC検察代表団のハルツーム訪問・捜査協力に係る了解覚書の締結

7-8日、12名の捜査官・専門官から成るICC検察代表団がハルツームに到着し、ナスルッディーン法務大臣及びヒビル検事総長とそれぞれ会談を行った。ヒビル検事総長は、同会談において、ICC検察チームから法務省、スーダン検察庁、その他関係当局に送付されたICCとの協力に係る了解覚書(MoU)について協議を行った。両者は、ダルフル紛争の犠牲者遺族の権利を考慮した公正な裁判を通じ、刑事免責を回避する基本方針の順守を確認した。

14日、スーダン検察庁とICC検察事務所は、アブドゥルラフマーン元ジャンジャウィード幹部(注:通称アリー・クシャイブと呼ばれるダルフル戦争犯罪容疑者)の審理における両者間の捜査協力に係る了解覚書(MoU)を締結した。なお、今般締結したMoUでは、他のICC訴追対象者4名に対する捜査協力を含むか否かについては明示されなかった。

④ ハムドゥーク首相と米国務長官の電話会談

9日、ハムドゥーク首相は、ブリンケン米国務長官と電話会談を行った。ブリンケン国務長官は、同電話会談の中で、スーダンの文民主導暫定政府への支持に対する米国の強固なコミットメントを表明するとともに、これまでの移

行期間の指導者らの果たした役割を称賛した。また、同国務長官は、スーダンの包括的和平の実現、及び経済分野の支援を中心にあらゆる分野における条件なしの協力強化に向けて、バイデン政権は移行期間の只中にあるスーダンを支援し続ける旨明らかにした。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

①スーダン・ポンド（SDG）の対ドル・パラレルレート

15日付・当地「スーダーニー」紙によると、14日時点のパラレルレートは1ドルあたり390スーダン・ポンド（SDG）を記録した（注：10日時点の同レートは360SDG）。

16日付・同紙によると、パラレルレート悪化対策として治安機関による闇両替商取締強化キャンペーンが開始され、15日時点の同レートは375SDGとなり、SDGの対ドル価格が回復した。

②1月のインフレ率（スーダン中央統計局の発表）

15日、スーダン中央統計局は、1月のインフレ率が前年同月比の304.33%増（注：昨年12月の前年比は269.33%）となったと発表した。

③ハルツーム州水道料金の引き上げ

1日、ハルツーム州水道会社は、今般の電気料金の引き上げ及び石油製品やスペア部品の価格高騰を受け、これに伴い上昇する水道運用コストを賄うため、家庭・商業用水道料金の引き上げを発表した。同社は家庭消費者を水道使用量や地区に基づき3つのカテゴリーに分け、1立方メートルあたりの水道料金を、第一カテゴリーは143SDGから1,000SDG、第二カテゴリーは57SDGから200SDG、第三カテゴリーを30SDGから100SDGに引き上げる（注：同社によると、第二・第三カテゴリーは消費者全体の78%を占める）。商業部門については、1立方メートルあたりの水道料金を100SDGとし、月額最低4,000SDGまで引き上げる。

④砂糖の市場価格の下落

12日付・当地「スーダーニー」紙によると、ハルツーム州において、砂糖の市場価格が50キロあたり14,000SDGから11,200SDGへ下落した。かかる変動は、対ドル・パラレルレートの減少（SDG高）が進んだ

ことによるとされる。

⑤調理用ガスや火力発電用燃料等に対する補助金の維持

13日、ジブリール財務大臣は、調理用ガスや火力発電用燃料等に対する補助金は今年末まで撤廃しないとの予定を発表した。また、同財務大臣は、対ドル為替レートの抑制に向けたスーダン中銀との取組や政府系企業との協力について述べたほか、調理用ガス・ガソリン・軽油の調達に必要な資金確保に向けた同省の意欲を表明した。

⑥ハルツーム石油精製所の稼働再開に係る予定

13日、ジャーディーン・エネルギー・石油大臣は、昨年12月からメンテナンスのため稼働を停止していたハルツーム石油精製所及びGary第三火力発電所を視察し、同従業員と電力生産プロジェクト及び当該投資家との契約に関する協議を実施した。同省事務次官は、今次メンテナンスは2015年以降初となる旨述べた上で、当該コストは約5,000万米ドルとなるとし、同精製所は3月中旬に稼働を再開すると述べた。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

①「Mastercard」社によるカード発行の認可

3日付・仏系「スーダン・トリビューン」紙によると、米企業「Mastercard」社は、当地ファイサル・イスラミック銀行（FIB）に対し、Network International社（注：ドバイに本社を置く電子決済プロバイダー）とのパートナーシップの下、スーダン国内外で使用可能なデビットカード、クレジットカード、及びプリペイドカードを発行する権限を認めた旨発表した。

②「Microsoft」社の輸出制限国リストからの排除

4日付・仏系「スーダン・トリビューン」紙は、「Microsoft」社が、今年1月に米商務省・産業安全保障局（BIS）がコンピューター・ソフトウェア等の対スーダン輸出規制を撤廃したことを受け、同社ウェブサイト上に掲載しているテクノロジー製品の輸出制限国リストからスーダンを削除した旨報じた。また、同紙は、現在「Oracle」社と「Apple」社も同規制の修正を行っていると述べた。

（了）